

令和4年度事業報告

公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

はじめに

令和4年度における当財団の事業及び活動状況は、以下の「Ⅰ 総務関係事項」及び「Ⅱ 令和4年度事業の概要」のとおりであり、同年度新たに着手した事業及び前年度からの継続事業とも、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、ほぼ計画どおり推進し、それぞれの事業の目的を達成することができたことを報告する。

木材及び木造住宅等の生産技術をとりにく環境は、近年の木造見直し気運を受けて活性化してきているが、当財団は調査、試験、研究等の業務及び国土交通大臣の指定に基づく性能評価を始めとする評価、登録、認証、情報提供等の業務を通じて、木造住宅や木材製品の性能向上、信頼性確保のための取組みを推進し、消費者等の利益の増進に寄与することができた。

令和4年度における当財団の事業成果は、同年度に留まらず、さらに活用・普及を図って、新しい時代に求められる関係産業の技術的基盤整備のために貢献していくこととしたい。

令和4年度の当財団の事業推進に当たっては、農林水産省、国土交通省、(独)住宅金融支援機構などの関係官公庁及び住宅・木材関係団体の各位並びに関係学識経験者各位にご高庇をいただいた。ここに深謝申し上げるとともに今後さらに一層のご指導・ご鞭撻を賜りたいと念じている。

I 総務関係事項

1. 役員

令和5年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

(理 事)

飯島 倫明	東京農業大学	名誉教授
石崎 和志	一般財団法人	日本建築防災協会 専務理事
大橋 好光	東京都市大学	名誉教授
尾方 伸次	公益財団法人	日本合板検査会 専務理事
嘉藤 鋭	独立行政法人	住宅金融支援機構 技術統括室長
作本 博昭	一般社団法人	日本建築大工技能士会 会長
佐藤 雅俊	東京大学	名誉教授
信田 聡	公益社団法人	日本木材加工技術協会 会長
中島 正夫	関東学院大学	名誉教授
西山 功	一般財団法人	ベターリビング 常務理事
長谷川 健治	株式会社	長谷川萬治商店 代表取締役会長
服部 順昭	東京農工大学	名誉教授
本郷 浩二	一般社団法人	全国木材組合連合会 副会長
吉田 倬郎	工学院大学	名誉教授
古久保英嗣	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 理事長
金子 弘	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 専務理事
向井 昭義	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 常勤理事

(監 事)

岡田 清隆	日本木材輸入協会	専務理事
成藤 宣昌	公益社団法人	日本建築士会連合会 理事

(五十音順・敬称略)

2. 理事会

理事会は、次のとおり開催した。

回数	開催日	内 容
1	令和4年5月20日	(1) 令和3年度事業報告承認に関する件 (2) 令和3年度決算報告承認に関する件 (3) 第16回評議員会の招集に関する件 (4) 業務執行状況の報告
2	令和4年6月10日	(1) 理事長及び専務理事の選定に関する件 (2) 常勤理事の承認に関する件
3	令和5年3月13日	(1) 業務執行状況の報告 (2) 令和5年度事業計画承認に関する件 (3) 令和5年度収支予算承認に関する件 (4) 役員賠償責任保険の契約に関する件 (5) 建築基準法に基づく指定性能評価機関に係る指定の更新に関する件 (6) 寄付金の税額控除に関する件

3. 評議員

令和5年3月31日現在の評議員は、次のとおりである。

井上 篤博	日本合板工業組合連合会 会長
今村 祐嗣	京都大学 名誉教授
大野 年司	一般社団法人 JBN・全国工務店協会 会長
加藤 邦彦	一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会 専務理事
金井 邦夫	木造住宅接合金物協会 会長
北坂 昌二	一般社団法人 石膏ボード工業会 専務理事
越海 興一	一般社団法人 日本木造住宅産業協会 専務理事
坂本 功	東京大学 名誉教授
清水 邦夫	日本集成材工業協同組合 専務理事
高橋 健二	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長
飛山 龍一	全国森林組合連合会 常務理事
秦 好子	主婦連合会 常任幹事
林田 康孝	公益財団法人 建築技術教育普及センター 専務理事
前田 直登	公益社団法人 国土緑化推進機構 副理事長
山崎 靖代	一般社団法人 日本林業経営者協会 監事

(五十音順・敬称略)

4. 評議員会

評議員会は、次のとおり開催した。

回数	開催日	内 容
1	令和4年6月10日	(1) 令和3年度事業報告について (2) 令和4年度事業計画及び収支予算について (3) 令和3年度決算承認に関する件 (4) 理事17名及び監事2名の選任に関する件

5. 賛助会員

令和5年3月31日現在の賛助会員は、118社・団体・個人である。

II 令和4年度事業の概要

令和4年度に実施した事業の概要は以下に掲げるとおりであり、その成果は必要に応じて報告書等にまとめた。

これら事業の実施にあたっては、必要に応じて学識経験者等により構成する委員会を設置し、その指導、協力を得て実施した。ここに委員長並びに委員各位に深く感謝申し上げる。

1. 企画調査事業

(1) ISO/TC165（木質構造）国内審議会業務

木質構造規格・規準の国際標準化と国際標準化機構（ISO）の木質構造関係技術委員会（TC165）に対する日本の意見等を具申するために設置した「ISO/TC165（木質構造）国内審議会」において、木質構造に関するISO規格案の検討と投票、国際会議への委員の参加を実施した。

(2) ホルムアルデヒド放散量調査

プリント合板等のホルムアルデヒド放散量を試験により測定し、品質管理を確認する事業を実施した。

(3) CLT活用建築物等実証事業

CLT活用建築物等実証事業として、CLTを活用した建築物の設計・建設等の実証事業を行い、その成果を広く普及する事業を実施した。

(4) CLT普及促進事業

CLTを一般的な建築材料として、より効率的に普及させるため、CLTを用いた建築物の設計施工マニュアル等の拡充案の作成、普及のための事業を実施した。

(5) 中大規模木造建築推進のための企画調査事業

今後の木材利用の一層の推進を図るため、中大規模木造建築物に関する構造設計の手引きの作成及び耐力壁や接合金物等の部材開発の検討を行った。

(6) 中大規模木造建築物の普及促進のための企画調査事業

中大規模木造建築物の普及促進を図るため、建築主や設計者、非木造の設計技術者向けの普及参考資料等の作成、中大規模木造建築のデータベースやポータルサイトの整備、運営を行っている。

(7) 木造建築物の構造安全性向上のための企画調査事業

木造建築物の耐震性や耐風性の向上を図るため、木造軸組構法建築物の設計、施工に反映すべき各種留意点の明確化、手引書等の充実等を行った。

(8) 建築物等における木材利用の促進のための企画調査事業

建築物の内装木質化等の効果実証事業を行い、その成果等を広く普及する事業を実施している。

2. 試験、研究及び技術開発事業

(1) 建材試験事業

木造住宅等に用いられる材料及び工法の諸性能に関する試験を実施し、その結果に基づく試験成績書の交付あるいは試験結果に基づく第三者評価を行うとともに、防耐火試験体事業、優良木質建材検査事業等を行った。

今後の木材利用の展開が見込める中大規模木造建築物向けの高倍率耐力壁試験や性能の高い準耐火建築物向けの防耐火試験、新たな木質材料であるCLTに関する各種接合金物等の試験を実施した。

令和4年度実績は次のとおり。

① 材料及び工法の諸性能に関する試験	<u>98 件</u>
② 防耐火試験体事業	<u>28 件</u>
③ 優良木質建材検査事業	<u>35 件</u>
④ JAS 検査依頼	<u>14 件</u>

(2) 研究・技術開発事業

建材の技術開発を進める上で必要な材料特性に関する研究等を進めるとともに、中大規模木造建築物に係る部材開発支援のほか、CLTパネル工法の接合金物の充実の検討等を行った。

3. 技術基準の作成・指導事業

木造住宅等の構造設計等を支援し、安全な木造住宅等の供給に寄与するため、「木でつくる中大規模建築の設計入門」、「木造軸組工法 中大規模木造建築物の構造設計の手引き（許容応力度設計編）（令和4年度講習用）」、「木造軸組工法 中大規模木造建築物の構造設計演習 計算演習資料 問題編・解答編（令和4年度講習用）」、「中大規模木造低層建築物の耐久性向上のための設計・施工の手引き」を作成するとともに、「2022年版 木造住宅のための住宅性能表示」の改訂を行っている。

4. 評価・審査・登録事業

(1) 建築基準法に基づく性能評価事業

建築基準法に基づく国土交通大臣の「指定性能評価機関」として、「壁・防火設備等の防耐火性能」、「建築材料の品質性能」、「ホルムアルデヒド発散建築材料の性能」、「木造軸組耐力壁とその倍率の性能」及び「枠組壁工法耐力壁とその倍率の性能」について性能評価業務を行った。

令和4年度実績（性能評価書発行ベース）は、次のとおり。

① 耐火構造、防火構造、防火設備等の性能評価	<u>35件</u>
② 建築材料の性能評価	<u>0件</u>
③ ホルムアルデヒド発散建築材料の性能評価	<u>0件</u>
④ 軸組工法の壁倍率の性能評価	<u>3件</u>
⑤ 枠組壁工法の壁倍率の性能評価	<u>0件</u>

(2) 特別評価方法認定の試験事業

住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下「品確法」という。）に基づく国土交通大臣の「登録試験機関」として、申請に基づき、品確法の評価方法基準に示されていない特別な評価方法認定に係る建築材料若しくは構造方法等の試験・分析又は測定による審査を行うこととしたが、その申請がなかった。

(3) クリーンウッド法に基づく木材関連事業者の登録事業

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づく主務大臣の「登録実施機関」として、登録実施事務を行った。

令和4年度実績 13件

5. 認定・認証事業

(1) 型式適合認定・型式部材等製造者認証事業

建築基準法に基づく国土交通大臣の「指定認定機関」として、申請に基づき、木造住宅に関し、建築基準法で定める建築材料又は建築物の部分の構造上の基準その他技術的基準に適合することを認定する事業及び型式適合認定を受けた型式部材等の製造者を認証する事業を行うこととしたが、その申請がなかった。

(2) 住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証事業

品確法に基づく国土交通大臣の「登録住宅型式性能認定機関」として、申請に基づき、木造住宅に関し、同法で定める住宅又はその部分の型式を評価し、性能を有する旨を認定する事業及び住宅型式認定を受けた規格化された住宅の部分又は住宅の製造者を認証する事業を行った。

令和4年度実績 1件

(3) 木造住宅合理化システム認定事業

木造軸組工法による良質な住宅を安定した工期により生産・供給することができ
る合理化されたシステムを認定する事業を行った。

令和4年度実績は次のとおり。

① 基準性能タイプ	新規	0 システム	更新	6 システム
② 長期性能タイプ	新規	0 システム	更新	3 システム
③ 住宅型式性能確認書	新規	0 件	更新	17 件

(4) 木造建築物用接合金物認定事業

認定事業を実施するとともに、タッピンねじやドリフトピンを使用した新たな接
合金物の開発及び規格化を推進している。

また、CLTパネル工法用の χ （クロス）マーク金物については、見えがかりのな
い鋼板挿入型の金物を加え、これまでに 38 種類を規格化している。さらに、中大規
模木造建築向けの接合金物 11 種類を規格化しているほか、小屋組みの耐風性向上の
ための接合金物 10 種類を規格化した。

環境負荷物質（六価クロム）を含まない表面処理については、当センター規格との
同等性を評価するための試験法規格を制定した。

令和4年度実績は次のとおり。

① Zマーク承認	新規	0 件	更新	71 件
② Cマーク承認	新規	0 件	更新	55 件
③ Mマーク承認	新規	0 件	更新	3 件
④ χ マーク承認	新規	0 件	更新	97 件
⑤ 同等認定	新規	0 件	更新	46 件
⑥ 性能認定	新規	1 件	更新	24 件

(5) 優良木質建材等認証事業

新しい木質建材等について、品質性能を客観的に評価し、優良な製品を認証する
事業を行った。

令和4年度実績は次のとおり。

① 高耐久性機械プレカット部材	新規	0 件	更新	23 件
② 乾燥処理機械プレカット部材	新規	0 件	更新	4 件
③ 保存処理材	新規	1 件	更新	10 件
④ 屋外製品部材	新規	2 件	更新	22 件
⑤ 防腐・防蟻処理枠組壁工法構造用たて継ぎ材	新規	0 件	更新	0 件
⑥ 防腐・防蟻処理構造用集成材	新規	0 件	更新	8 件
⑦ 防腐・防蟻処理単板積層材	新規	0 件	更新	2 件
⑧ 防腐・防蟻処理合板	新規	0 件	更新	2 件

⑨	モルタル下地用合板	新規	0件	更新	1件
⑩	床用3層パネル	新規	0件	更新	0件
⑪	構造用台形ラミナ集成材	新規	0件	更新	0件
⑫	屋外用防腐・防蟻処理接着成形材	新規	0件	更新	1件
⑬	樹脂処理保存処理材	新規	0件	更新	0件
⑭	樹脂処理屋外製品部材	新規	0件	更新	0件
⑮	熱処理壁用製材	新規	0件	更新	1件
⑯	収縮抑制処理材	新規	0件	更新	0件
⑰	白華抑制塗装木質建材	新規	0件	更新	0件
⑱	防腐・防蟻処理木質建材	新規	0件	更新	1件
⑲	防腐・防蟻処理直交集成板	新規	0件	更新	0件
⑳	足場板	新規	0件	更新	0件

(6) 針葉樹製材用含水率計性能認定事業

針葉樹製材の含水率測定に適した優良な含水率計を認定する事業を行った。
令和4年度実績は次のとおり。

①	携帯型	新規	0件	更新	2件
②	設置型	新規	0件	更新	1件

(7) 床用現場接着剤認定事業

枠組壁工法の床根太と床下張り材をくぎ併用で現場接着するための接着剤を認定する事業を行うこととしたが、その申請がなかった。

(8) 木造住宅供給支援システム認定事業

木造住宅に係る先進的なノウハウを中小工務店に供給し、支援するシステムを認定する事業を行った。

令和4年度実績は次のとおり。

①	認定書	新規	0システム	更新	1システム
②	確認書	新規	0件	更新	0件

(9) 木造建築新工法性能認証事業

新たに技術開発された工法及び部材等について、その品質性能を認証する事業を行った。

令和4年度実績 新規 4システム 変更 0システム 更新 0システム

(10) 木造建築物電算プログラム認定事業

木造建築物の壁量計算、許容応力度計算、その他の構造解析等の計算及び木造住宅の省エネルギー計算を行うための電算プログラムを認定する事業を行った。

令和4年度実績は次のとおり。

① 構造計算プログラム	新規	0件	変更	1件	更新	1件
② 外皮省エネ計算プログラム	新規	0件	変更	0件	更新	0件

6. 知識及び技術の啓発普及事業

木材及び木造住宅、建築に関する知識及び技術の啓発普及を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に留意するとともにオンライン講習会を導入しつつ、研修会(講習会)、講演会及び技術解説書等の頒布等の事業を実施した。

(1) 研修(講習)事業

- 1) 入門 木造の許容応力度計算講習会 (動画配信版) 前編・後編 (オンライン)
令和4年度実績 4/1～3/31 公開、受講者 40名
- 2) 演習で実践的に学ぶ 入門 木造の許容応力度設計セミナー (対面)
令和4年度実績 1回実施、受講者 7名
- 3) 演習で実践的に学ぶ木造軸組工法住宅の許容応力度設計セミナー (対面)
令和4年度実績 2回実施、受講者 18名
- 4) 演習で実践的に学ぶ木造軸組工法住宅の横架材及び基礎のスパン表セミナー (対面)
令和4年度実績 2回実施、受講者 24名
- 5) 基礎から学ぶ木造住宅のための住宅性能表示セミナー (対面)
令和4年度実績 4回実施、受講者 50名
- 6) 木造小屋組の耐風性能向上のための設計施工技術講習会 (オンライン)
令和4年度実績 4/1～3/31 公開、受講者 21名
- 7) ヤマベの木構造セミナー (対面)
令和4年度実績 1回実施、受講者 11名
- 8) 「木でつくる中大規模建築の設計入門」セミナー (共催) (オンライン)
令和4年度実績
動画配信講習+ライブ質疑 2回実施、受講者 394名
オンデマンド配信 11/1～1/31、受講者 246名
- 9) 「木造軸組工法中大規模木造建築物の構造設計の手引き」セミナー (共催) (オ

ンライン)

令和4年度実績

動画配信講習＋ライブ質疑 2回実施、受講者 580名

オンデマンド配信 11/1～1/31、受講者 295名

10) 「木造軸組工法中大規模木造建築物の構造設計演習（許容応力度設計編）」セミナー（共催）（対面）

令和4年度実績 3回実施、受講者 93名

(2) 講演会事業

令和5年3月6日及び7日に木材会館（東京都江東区）において、CLTを活用した建築物等実証事業成果報告会として、「～低コストで普及性の高いCLT建築を目指して～」をテーマに講演会（対面及びオンライン）を開催した。

参加者延べ535名

(3) 技術解説書等の作成事業

木材の利用及び木造住宅、建築の生産に係る技術開発等の事業成果等をもとに、木材の利用推進及び安全・安心な木造住宅、建築の設計等に関する技術解説書等を作成している。令和4年度においては、「木でつくる中大規模建築の設計入門」、「木造軸組工法 中大規模木造建築物の構造設計の手引き（許容応力度設計編）（令和4年度講習用）」、「木造軸組工法 中大規模木造建築物の構造設計演習 計算演習資料 問題編・解答編（令和4年度講習用）」、「中大規模木造低層建築物の耐久性向上のための設計・施工の手引き」を作成するとともに、「2022年版 木造住宅のための住宅性能表示」の改訂を行っている。

7. 情報提供事業

(1) 機関誌「住宅と木材」の発行

木材及び木造住宅等に関する知識及び技術の啓発普及を目的として、木材及び木造住宅等に関する技術開発等の情報等を収集し、機関誌「住宅と木材」を発行した。

(2) ホームページによる情報提供

当財団のホームページを全面的に見直し、見やすくわかりやすい内容となるよう充実を図り、各種の技術情報等の提供を行っている。

8. 展示事業

我が国の建築文化に広く重用されている銘木類で、当財団が保有する希少性の高いコレクションを、銘木館に展示し、広く一般に無料で公開している。

さらに、銘木類の効果的な展示を進めるため、外部の展示施設等からの要請に応じて、銘木類の展示のための貸出を案内している。

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。